

公益社団法人茨城県農林振興公社

[法人の概要]

平成26年7月1日現在

代表者名	理事長 中村 直紀(常勤)	県所管部課	農林水産部農業経営課	
所在地	水戸市上国井町3118番地1	電話番号	029-239-7131	
ホームページURL	http://www.ibanourin.or.jp	E-mailアドレス	kousha@ibanourin.or.jp	
資本金(基本財産)	15,000	千円	設立年月日	昭和44年8月1日
主な出資者	出資順位	出資者名	出資額(千円)	出資比率
	1	茨城県	15,000	100.0%
	2			
	3			
	4			
	5			
その他				
設立的	農林業者の経済的、社会的地位を高め、農林業の振興と森林等自然環境の保護を図り、もって国民生活に不可欠な安全で安心な主要農産物等園芸作物の安定供給の確保並びに県民生活の利益の増進に寄与することを目的とする。			

[事業の概要]

(単位:千円)

事業名	平成23年度	平成24年度	平成25年度	内 容	
事業1	農地保有合理化事業	459,528	431,144	483,796	「茨城県農業経営基盤の強化に関する基本方針」に基づき、認定農業者など農業担い手の経営規模拡大と農地の集団化、農業生産性の向上を図るため、農地保有合理化事業による農地の流動化を推進する。
	全体事業に占める割合	35.2%	42.0%	43.1%	
事業2	自然観察施設管理運営事業	148,058	150,811	151,598	県の緑化拠点施設である植物園などの自然観察施設の管理運営業務を県から受託し、県との密接な連携のもとに県民ニーズを的確にとらえ、魅力のある親しまれる施設づくりと良好な管理運営に努めるとともに、緑化意識の高揚と緑のある環境づくりを推進するため、緑化啓発事業を受託実施する。
	全体事業に占める割合	11.3%	14.7%	13.5%	
事業3	林業緑化事業	94,623	55,850	60,442	森林の公益的機能の維持・発揮を図るため、県及び市町村から委託を受け、県有林の保育管理及び治山・森林公園整備事業に係る測量・設計業務を実施する。
	全体事業に占める割合	7.2%	5.4%	5.4%	
その他事業	事業1～3以外	603,405	388,976	426,283	
	全体事業に占める割合	46.2%	37.9%	38.0%	
全体事業		1,305,614	1,026,781	1,122,119	指定管理者
	全体割合	100.0%	100.0%	100.0%	

＜ 公益社団法人茨城県農林振興公社 から県民のみなさまへ ＞

平成26年4月に(公社)園芸いばらき振興協会、(公社)茨城県穀物改良協会及び(公財)茨城県農林振興公社が統合し、新しく(公社)茨城県農林振興公社がスタートいたしました。

3法人の事業については、効率化、合理化を念頭に融合を図り、今日まで築いてきた農林業に関する技術力やノウハウを十分活用しながら、農業生産の基盤である農地の利用集積、農業担い手の確保・育成、農業農村の振興支援、農業生産基盤や施設の整備、緑化啓発、林業・緑化事業、主要農作物等種子の需給調整、主要農作物原種の生産、園芸農業の振興、農業用プラスチックのリサイクル、野菜価格安定事業及び園芸種苗の生産販売などを実施し、本県農林行政の一翼を担う組織として、より質の高いサービスの提供を目指してまいります。

平成27年2月 理事長 中村 直紀

[経営状況] 公益社団法人茨城県農林振興公社(旧(公財)茨城県農林振興公社) (単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	1,306,896	1,030,147	1,117,744	87,597	
	基本財産運用益	195	195	195	0	
	事業収益	788,441	729,093	723,593	△ 5,500	農業担い手受託事業収益の減
	受取補助金等	217,361	126,503	164,528	38,025	畜産担い手事業補助金収益の増
	その他収益	300,899	174,356	229,428	55,072	畜産担い手事業負担金収益の増
	経常費用	1,305,614	1,026,781	1,122,119	95,338	
	事業費	1,288,232	1,008,285	1,107,818	99,533	畜産担い手事業費用の増
	管理費	17,382	18,496	14,301	△ 4,195	修繕費用の減
	うち役員人件費	26,790	27,185	21,760	△ 5,425	
	うち職員人件費	183,346	158,423	142,355	△ 16,068	
	評価損益等	0	0	5,239	5,239	強化・拡充基金売却益
	経常増減額	1,282	3,366	864	△ 2,502	
	経常外収益	0	0	297,000	297,000	強化・拡充基金取崩額
経常外費用	0	0	297,000	297,000	強化・拡充基金返還額	
経常外増減額	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	1,282	3,366	864	△ 2,502		
指定正味財産増減額	0	△ 3,029	△ 297,000	△ 293,971		
正味財産期末残高	2,809,827	2,810,164	2,514,028	△ 296,136		
貸借対照表	資産合計	3,355,361	3,206,847	2,888,040	△ 318,807	
	流動資産	635,964	489,752	488,422	△ 1,330	未収金, 用地, 貸付金の減
	固定資産	2,719,397	2,717,095	2,399,618	△ 317,477	基金返還による特定資産の減
	負債合計	545,534	396,683	374,011	△ 22,672	
	流動負債	180,210	123,276	173,653	50,377	畜産担い手事業未払金の増
	うち短期借入金	4,362	29,052	0	△ 29,052	農地買い入れ資金当座借入金の減
	固定負債	365,324	273,407	200,358	△ 73,049	借入金及び退職給付引当金の減
	うち長期借入金	153,732	98,470	70,122	△ 28,348	就農支援借入金の減
正味財産合計	2,809,827	2,810,164	2,514,028	△ 296,136	強化・拡充基金返還による減	
基本財産充当額	15,000	15,000	15,000	0		
県財政関与状況	補助金	217,361	126,503	157,681	31,178	畜産担い手事業補助金収益の増
	委託料	281,462	274,030	243,582	△ 30,448	農業担い手受託事業収益の減
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	498,823	400,533	401,263	730	
	財政的関与の割合(%)	38.2%	38.9%	35.9%	△ 3.0	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	46,403	59,211	20,864	△ 38,347	農地保有合理化農地買入借入金の減
借入金残高(期末)	102,518	65,982	47,714	△ 18,268	就農支援資金借入金の減	
合計	148,921	125,193	68,578	△ 56,615		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率		86.9%	92.3%	5.4	
管理費比率	管理費/経常費用	1.3%	1.8%	1.3%	△ 0.5	
人件費比率	人件費/経常費用	16.1%	18.1%	14.6%	△ 3.5	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	74.3%	76.5%	77.9%	1.4	
流動比率	流動資産/流動負債	352.9%	397.3%	281.3%	△ 116.0	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	4.7%	4.0%	2.4%	△ 1.5	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年		平成25年		平成26年		増減数	増減理由			
		県派遣	県OB	県派遣	県OB	県派遣	県OB					
役員	常勤理事・監事	4	0	4	3	0	3	5	0	4	2	
	非常勤理事・監事	11	1	1	11	1	1	14	0	1	3	
	計	15	1	5	14	1	4	19	0	5	5	
職員	管理職	4	3	0	2	1	0	3	1	0	1	
	一般職	24	10	0	25	11	0	39	14	0	14	
	嘱託・臨時職員等	28			29			54			25	
	計	56	13	0	56	12	0	96	15	0	40	
当期	プロパー職員平均勤続年数	18.3年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢		常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計			5,875.6 千円	
			2	8	18	11	2	41	45.5 歳	プロパー職員平均給与(年額)		
										6,795.8 千円		

[経営状況] 公益社団法人茨城県農林振興公社(旧(公社)園芸いばらき振興協会分) (単位:千円)

区分		平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減数	増減理由
正味財産増減計算書	経常収益	825,549	1,040,971	1,011,695	△ 29,276	交付金支払の為の繰入額の減
	基本財産運用益	0	0	0	0	
	事業収益	135,867	137,655	168,053	30,398	リサイクル製品販売代金の増
	受取補助金等	216,670	229,217	262,741	33,524	交付準備金県補助金の増
	その他収益	473,012	674,099	580,901	△ 93,198	交付金支払の為の繰入額の減
	経常費用	829,434	1,044,411	1,000,995	△ 43,416	
	事業費	826,496	1,041,195	996,513	△ 44,682	生産者交付金の減
	管理費	2,938	3,216	4,482	1,266	
	うち役員人件費	7,677	8,320	8,365	45	
	うち職員人件費	58,919	57,801	63,635	5,834	
	評価損益等	0	0	0	0	
	経常増減額	△ 3,885	△ 3,440	10,700	14,140	
	経常外収益	0	0	0	0	
	経常外費用	0	0	0	0	
経常外増減額	0	0	0	0		
一般正味財産増減額	△ 3,885	△ 3,440	10,700	14,140		
指定正味財産増減額	0	0	0	0		
正味財産期末残高	188,449	185,009	195,709	10,700		
貸借対照表	資産合計	1,072,646	1,023,243	1,182,423	159,180	
	流動資産	916,135	876,494	1,010,057	133,563	交付準備金の増
	固定資産	156,511	146,749	172,366	25,617	環境保全事業に係る特定資産の増
	負債合計	884,197	838,234	986,715	148,481	
	流動負債	879,242	822,116	969,920	147,804	交付準備金の増
	うち短期借入金	0	0	0	0	
	固定負債	4,955	16,118	16,795	677	
うち長期借入金	0	0	0	0		
正味財産合計	188,449	185,009	195,709	10,700		
基本財産充当額	0	0	0	0		
県財政関与状況	補助金	215,366	227,234	259,117	31,883	
	委託料	13,616	9,173	9,155	△ 18	
	貸付金	0	0	0	0	
	その他(分担金・負担金・出捐金等)	0	0	0	0	
	合計	228,982	236,407	268,272	31,865	
	財政的関与の割合(%)	27.7%	22.7%	26.5%	3.8	
	損失補償・債務保証契約に係る債務残高(期末)	0	0	0	0	
借入金残高(期末)	0	0	0	0		
合計	0	0	0	0		

主要経営指標	算式等	平成23年度	平成24年度	平成25年度	増減P	備考
公益目的事業比率	認定法第15条に定める率	95.4%	95.2%	94.6%	△ 0.6	
管理費比率	管理費/経常費用	0.4%	0.3%	0.4%	0.1	
人件費比率	人件費/経常費用	8.0%	6.3%	7.2%	0.9	
自己収益比率	自己収益額/経常収益	72.3%	77.3%	73.5%	△ 3.8	
流動比率	流動資産/流動負債	104.2%	106.6%	104.1%	△ 2.5	
借入金比率	借入金残高/負債・正味財産合計	0.0%	0.0%	0.0%	0.0	

[組織]

7月1日現在の人数		平成24年			平成25年			平成26年			増減数	増減理由	
		県派遣	県OB		県派遣	県OB		県派遣	県OB				
役員	常勤理事・監事	1	0	1	1	0	1	0	0	0	△ 1		
	非常勤理事・監事	15	0	0	15	0	0	0	0	0	△ 15		
	計	16	0	1	16	0	1	0	0	0	△ 16		
職員	管理職	3	2	0	3	2	0	0	0	0	△ 3		
	一般職	3	0	1	2	0	0	0	0	0	△ 2		
	嘱託・臨時職員等	15	/	/	18	/	/	0	/	/	△ 18		
	計	21	2	1	23	2	0	0	0	0	△ 23		
当期	プロパー職員平均勤続年数	0.0年	常勤職員(嘱託・臨時職員を除く)の年齢構成						平均年齢			常勤役員平均報酬(年額)	
			~20代	30代	40代	50代	60代	合計	0.0歳		0.0千円		
											プロパー職員平均給与(年額)		
											0.0千円		

[評点集計]

評価の視点	評価項目数	評点	満点	得点率
目的適合性	9	19	20	95%
計画性	8	19	20	95%
組織運営健全性	9	13	18	72%
効率性	4	5	5	100%
財務健全性	4	7	7	100%
合計	34	63	70	90%

公益法人等会計用

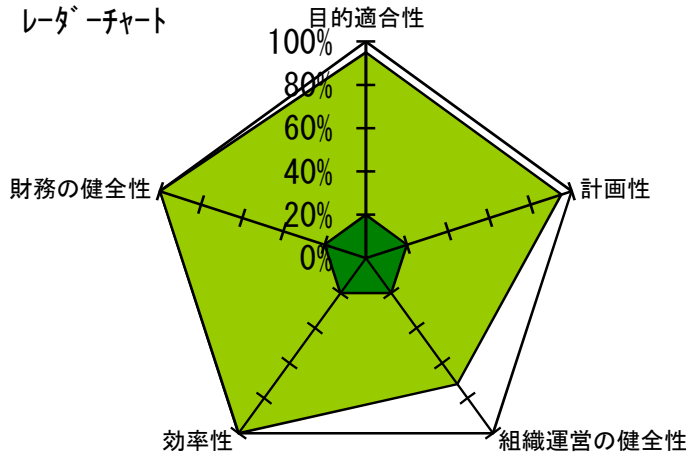
公益社団法人茨城県農林振興公社

警戒指標

《評価の視点》

目的適合性	法人が行っている事業と当初の設立目的が適合しているか
計画性	経営目的、経営方針が各種計画に反映され、計画・実行・見直しが行われているか
組織運営健全性	組織、人事、財務等の内部管理体制が適切に整備・運用され、かつ情報公開による透明性の確保が適切か
効率性	組織の管理運営上における人的・物的な経営資源が有効活用されているか
財務健全性	法人の財務体質が健全であるか、また、各事業の採算性がとれているか

経営評価
レーダーチャート



[法人の自己評価（経営概況、経営上の課題・対策等）]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
当社は農山村及び農林業の近代化を推進し、農林業者の経済的、社会的地位の向上を実現する、県行政の一翼を担うため設立された。 県行政と一体となって事業展開を図っており、新たな行政需要にも取り組み、計画した目標達成に努め成果を上げている。	当社の計画は、茨城農業改革大綱にも、計画の一翼を担う重要なものとして位置づけられている。統合後の中期経営計画については、作成済みであるが茨城農業改革大綱の見直しに合わせて来年度見直しを行うこととしている。	当社の服務、決裁、財務等の諸規定は県の規程に準じて制定されている。事業内容・財務情報のHPにおける情報開示、公認会計士との顧問契約等、法人運営の透明性を確保しており、今後とも法令遵守の更なる徹底を図る。	社会経済情勢が厳しさを増す中、より効率的な事業運営に努め、毎年度一般正味財産の増を確保している。 今後も管理費などの削減に努めるとともに、事業量に応じた組織の再編等による職員の適正な配置等を行い効率的な事業推進に取り組んでいく。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少の傾向にあるため事務費、管理費などの節減等により支出の削減を図り、健全経営を目指している。
<p>今後の事業展開の方向</p> <p>平成26年4月に（公社）園芸いばらき振興協会、（公社）茨城県穀物改良協会及び（公財）茨城県農林振興公社が統合し、新しく（公社）茨城県農林振興公社がスタートした。3法人の事業を融合し、農・林業者や農業を志す方々に、より質の高いサービスの提供を目指していく。当社は、県の農林行政の一翼を担う組織として、今日まで築いてきた農林業に関する技術力やノウハウを十分活用しながら農業生産の基盤である農地の利用集積、農業担い手の確保・育成、農業農村の振興支援、農業生産基盤や施設の整備、緑化啓発、林業・緑化事業、主要農作物等種子の需給調整、主要農作物原種の生産、園芸農業の振興、農業用プラスチックのリサイクル、野菜価格安定事業及び園芸種苗の生産販売など、積極的に推進していく。</p>				

[法人担当課の意見]

目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
県農林行政を補完する組織として、設立目的に沿った事業展開をしている。	来年度に統合後の中期経営計画の見直しを行うのに合わせて、農業担い手の育成などの各事業が効率的に行われるように指導していく。	組織運営は適正に行われている。今後も、必要に応じて組織体制の見直しや適正な職員配置を行うとともに、能力開発・人材育成に努めるよう指導していく。	収入の伸びが停滞している中で、管理費・人件費の削減に努めている。 事業量や法人運営体制の変化等に応じた人員配置等により、一層効率的な事業執行に努めるよう指導していく。	組織の公益性を考慮し、収支均衡した運営に努めているが、収益が減少の傾向にあるため事務費、管理費などの節減等により支出の削減を図り、健全経営を目指すように指導していく。
法人担当課の意見	<p>公益認定の内容を遵守した上で、収益事業による財源確保の努力、県派遣職員の見直し等を進めることにより、法人の自立性の向上が図られるよう指導していく。</p> <p>また、（公財）茨城県農林振興公社、（公社）茨城県穀物改良協会、（公社）園芸いばらき振興協会を再編・統合したことにより、（公社）茨城県農林振興公社の事業効率化や組織合理化が進むように、指導していく。</p>			

[経営目標]

区分	指標名	単位	H23実績	H24実績	H25 目標値	H25実績	達成度(%)	H26目標値	
経営目標	事業成果	1 農地買入面積	ha	67	65	70	63	90.4%	70
		2 施設利用者数	百人	896	809	1,300	812	62.5%	1,300
	健全性	1 収支比率（収入/支出）	%	100	100	100	100	100.0%	100
		2 当期正味財産増減額	千円	1,282	337	670	864	100.0%	250
	効率性	1 職員1人当たりの事業収入	千円	20,744	18,073	20,700	19,961	96.4%	21,300
		2 対前年比職員1人当たりの管理費	千円	121	73	50	64	100.0%	50
平均目標達成度							91.6%		

[総合評価]

取組みを強化すべき視点	目的適合性	計画性	組織運営健全性	効率性	財務健全性
	概ね良好	改善の余地あり	改善措置が必要	大いに改善を要する等	
総合的所見等	<p>平成26年4月に（公財）茨城県農林振興公社、（公社）園芸いばらき振興協会及び（公社）茨城県穀物改良協会が統合され、新たに（公社）茨城県農林振興公社としてスタートした。</p> <p>今後、公益目的事業として8事業に取り組んでいくことから、効率的な事業運営に十分に配慮するとともに、組織の調和に努められたい。</p> <p>県所管課及び法人は、統合の効果が発揮されるよう配慮し、引き続き事業の見直しを実施するとともに、人的・財政的関与の縮減を図られたい。</p>				
総合的所見等に係る対応	<p>今後、（公社）茨城県農林振興公社は、公益目的事業として8事業に取り組んでいくことから、効率的な事業運営に十分に配慮するとともに、旧団体の枠組みにとらわれることなく組織の調和に努めるように指導していく。</p> <p>また、3団体統合の効果が発揮されるように指導するとともに、統合後の運営状況を踏まえながら、引き続き、事業や人的・財政的関与の見直しを進めていく。</p>				